

令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計結果の概要

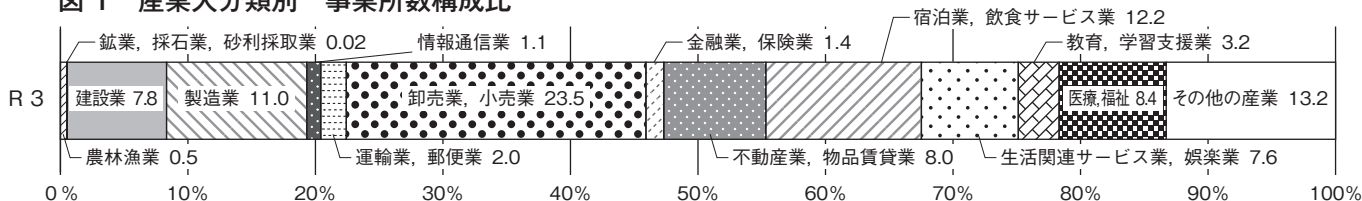
令和3年6月1日を調査期日として、全国すべての民営事業所及び企業を対象に、事業所数、従業者数、売上などを把握し、企業等の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした経済センサス - 活動調査が行われました。

なお、本内容は速報集計に基づくため、後日公表される確報集計結果とは異なりますので、ご注意ください。

1 事業所数の状況（府内の事業所数は10万8368事業所）

産業大分類別に京都府内の事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2万5471事業所（全産業の23.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万3225事業所（同12.2%）、「製造業」が1万1973事業所（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の46.8%を占めています。

図1 産業大分類別 事業所数構成比

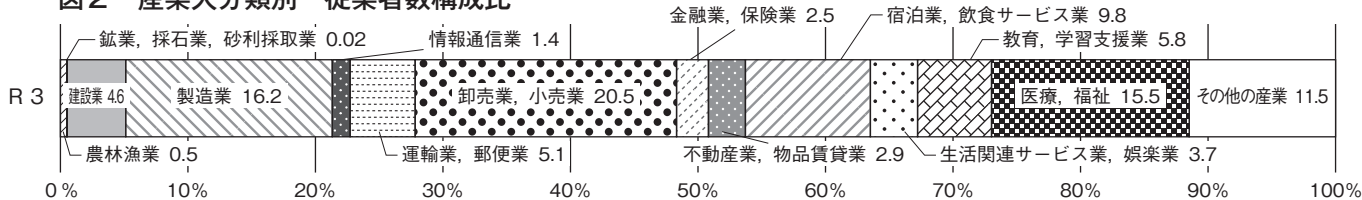


注：事業所数と従業者数の「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

2 従業者数の状況（府内の従業者数は113万9827人）

産業大分類別に京都府内の従業者数をみると、「卸売業，小売業」が23万3476人（全産業の20.5%）と最も多く、次いで「製造業」が18万5111人（同16.2%）、「医療，福祉」が17万6106人（同15.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の52.2%を占めています。

図2 産業大分類別 従業者数構成比



3 売上（収入）金額の状況（府内事業所の売上（収入）金額は20兆2397億円 ※ネットワーク型産業を除く集計）

産業大分類別に京都府内事業所の売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が8兆158億円（全産業の39.6%）と最も多く、次いで「製造業」が6兆5554億円（同32.4%）、「医療，福祉」が2兆6737億円（同13.2%）などとなっており、上位3産業で全産業の85.2%を占めています。

統計プチコラム ～経済センサスの「センサス」ってなに？～

古代ローマにおいて、市民の登録、財産及び所得の評価、税金の査定などを行う職業をラテン語で Censere といい、これが転じて Census となったといわれています。古くから人口や土地、財産等について調査が行われてきましたが、これらは、あくまでも納税、徴兵、強制労働を達成するための情報収集でしかありませんでした。

しかし、17世紀になると、社会構造の変化を明らかにすることが目的となり、近代センサスの幕が開かれました。

人口センサス（国勢調査）が1790年に初めて実施されたアメリカ合衆国においても、経済センサスが初めて実施されたのは1954年です。すなわち、歴史的にはまだ新しい調査なのです。

我が国においても、経済センサスを実施することにより産業分野別統計の精度向上に大きく寄与するものと期待されています。

（総務省統計局 HP：「経済センサスアラカルト」より）

さらに詳しい経済センサス活動調査の京都府速報詳細結果については、こちらからご覧いただけます。

URL：<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/cycle/keicen/keicentop.html>

京都府 企画統計課のサイト

